

## 第 22 回全国首長連携交流会 企画案

### □開催趣旨

- ・少子化と高齢化による人口バランスの大きな変化、格差と分断の拡大傾向、グローバル化とローカル社会の自立化といった社会の 2 極化、IT による情報化の更なる推進等、これからの地域社会の課題を考えるために、現状認識を共有する。
- ・社会の成熟化により、経済的豊かさ（GDP）とは違った豊かさを住民が感じられる、安心・安全な質の高い暮らしをベースにした地域づくりを考えることが求められる。
- ・本交流会では、現場の実情に合わせた地域社会の課題解決について、先進的事例に学ぶとともに、実践に結びつける議論の場を設けてきた。各地域の市町村首長と省庁、NPO・学識者等が本音で交流する中で、新たな知恵の交換や連携の促進を図り、現場からのまちづくり、くにづくりを推進する。

□日 時：平成 29 年 5 月 19 日（金）～20 日（土）

□場 所：政策研究大学院大学（東京都港区六本木 7-22-1 TEL：03-6439-6000）

□主 催：全国首長連携交流会（会長：仁志田昇司・福島県伊達市長）…調整中

□共 催：提言・実践首長会（会長：久住時男・新潟県見附市長）

□後 援：政策研究大学院大学

### □プログラム（案）

#### 1 日目・全体会（13：30～17：30）

##### (1) リレー報告「地域社会のあり方と中長期的な展望」

- ・2020 年のオリパラ後のまちづくりと 2025 年問題を見通す

- 「地球の歩き方、地方の歩かせ方」藤岡比左志氏（地球の歩き方 取締役）
- 「持続型地域社会の構築」澁澤寿一氏（NPO 共存の森ネットワーク理事長）
- 「LCC を活用した広域連携」小泉一成氏（成田市長）

##### (2) 首長ディスカッション「災害多発時代への対応」

- 被災体験知に学ぶ、発災時における市町村長の決断と対応

##### パネリスト案

「熊本地震の教訓」 西村博則氏（熊本県益城町長）

「台風 10 号の教訓」遠藤譲一氏（岩手県久慈市長）

「東日本大震災の教訓」津波被害市町村より…調整中

##### コーディネーター

木下誠也氏（日本大学危機管理学部教授）

##### (3) 初参加市町村長の紹介・一言コメント（17：30～17：45）

##### (4) 交流懇親会（18：00～20：00）

## 2 日目・分科会（9：30～12：30）

### (1) 地域経済循環

地域資源を活かした地産地消の観点から、持続可能な地域社会、地域経済の自立を目指した産業の推進、地域のエネルギー政策、暮らしに根ざした環境問題等について検討する。例えば、森林資源を活用した地方創生策では、FIT 等の政策によりバイオマス発電事業が推進されているが、過度の伐採は土砂災害を発生させやすくなるなど、適正な管理と活用が重要である。継続的資金援助としては税制のあり方も課題となる。持続可能な循環型地域経済を考える。

キーワード：森林保全と林業再生、限界集落、再生可能エネルギー、首長誓約、森林環境税

メンバー案：今泉裕司氏（林野庁）、森本英香氏（環境省官房長）、花岡崇一氏（A-WASS）、真庭市、ニセコ町、梶原町、坂本誠氏（NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事）、竹内恒夫氏（名古屋大学大学院教授）、中村聡志氏（政策研究大学院大学教授）、事務局担当…中瀬勝義、佐久間信一

### (2) 交通インフラと観光戦略

2020 年の東京オリンピック効果もあり、外国人観光客が急増している。インバウンドについては、これまで観光政策とは違った新しい産業創出として考えるべきだという指摘もあり、外国人観光客の足をどこまで各地方に繋げられるかが重要課題である。地域の観光振興策について、地域連携の観点から検討する。面的展開の連携拠点として、「空の駅」「道の駅」「まちの駅」のネットワーク展開を考える。

キーワード：インバウンド、LCC の活用、観光ストーリー、公共交通のあり方、観光連携

メンバー案：小泉一成氏（成田市長）、前田終止氏（霧島市長）、国交省、観光庁、空港のある地域会議、丁野朗氏（日本観光振興協会常務理事）、田中秀和氏（唐津市議会議長）、余暇ツーリズム学会事務局担当…赤崎隆三郎、土居洋平

### (3) 教育投資と学校運営

地方創生における地域力向上策として「稼ぐ力」や「増やす力」が重要視されているが、中長期的には「育てる力」こそが最重要テーマである。小中学校の統廃合による地域の衰退を避けるためにも、現行制度に縛られない、柔軟な地域人材育成の仕組みを考える必要がある。「教育投資」の視点から、学校運営と地方創生のあり方考える。

キーワード：学校制度の弾力運営、教育投資の見える化、地域人材の育成、特別支援教育

メンバー案：文部科学省、総務省、三笠市、松田悠介氏（NPO 法人 Teach For Japan）、山下祐介氏（首都大学東京准教授）、今野雅裕氏（政策研究大学院大学教授）事務局担当…橋本正法、木下博信

### (4) 社会福祉サービスの新しい地域包括支援体制

急速な人口減少化、住民ニーズの複雑・多様化、社会的孤立の増加などが言われている。そこでは、住民自らが社会的な課題を我が事として捉え、専門家と連携を図りながら解決に参画する「地域包括」の考え方が不可欠である。政府が「ニッポン一億総活躍プラン」の中で提唱する「地域共生社会の実現」に向けて、仕組みづくり、関係づくり、住民意識改革等について具体的に検討する。

キーワード：地域包括型社会、我が事・丸ごとの地域社会、格差社会の是正・孤立化の解消、ごちゃまぜのコミュニティ、等。

メンバー案：厚生労働省社会・援護局地域福祉課、勝部麗子氏（豊中市社会福祉協議会）、名張市、三木正夫氏（須坂市長）、NPO サンダーバード

事務局担当…高橋祥次、今泉重敏

#### (5) 空き家時代の住環境対策

約 820 万戸と言われる空き家の健全な管理に向けて、平成 27 年度に「空き家対策特別措置法」が制定された。住宅ストックの活用やコンパクトシティの形成にむけての施策が打ち出される一方で、経済効果や人口流入を狙った「サブリース」のアパートの建設による「住宅供給」と土地利用・都市計画の混乱も起こっている。人口減少社会を展望した都市計画と住宅政策の適切な組み合わせや住宅ストックの有効活用によるまちづくり・住環境整備は喫緊の課題となっている。

キーワード：空き家問題、住宅過剰社会、コンパクトシティ、日本版 CCRC

メンバー案：内田純夫氏（国土交通省住宅局住環境整備室長）、国土交通省都市局、野澤千絵氏（東洋大学教授）、中川寛子氏（住まいと街の解説者）、川越市、羽生市、まちづくり協会

事務局担当…小川富由、山口覚

#### (6) その他、希望があれば調整

### 2 日目・全体会（13：30～16：00）

#### (1) 分科会報告

#### (2) 「協働まちづくりの次に来るもの—これからの行政のあり方」

##### ●ソーシャル・デザイン推進会議からの報告

メンバー：若新雄純氏、電通、

事務局担当…木下博信

##### ●新規事業の提案・プレゼンテーション

#### (3) 総括コメント